

第4分科会

地域から教育文化協同の可能性を探る

飯島 信吾 (協同総合研究所常任理事・シーアンドシー代表)

1. はじめに

本分科会の参加者は27名で、その顔ぶれは、生協・教育・社会教育関係者、研究者、労協グループ、事業団、その他であった。

分科会開催に当たって、菊池陽子会員(埼玉、生活文化地域協同研究会)から、次のような話題提起が前もって行われている。

「そもそも『協同』は、どうしようもない、せばつまった状況から出現する。(中略)

……地域にねざし、多様なネットワークを宝としつつ、協同のいとなみを創りあう上で

① その思いを、その土地土地でどう結びあわせたのか。また、それをとりまく社会背景はどうだったのか。(構成員の主体形成論)

② その土地にどうなじみ、根ざすことができたのか、またはできるのか。(地域づくり)

③ 経営的にはどんな苦労があったのか、またはあるのか。(経営論)

④ 「協同」を願う他の集団との結びあいはどうだったのか、どうあればいいのか。(協同(組合)セクター論)

⑤ その時研究者のはたした役割は、はたすべき役割は……。 (研究的側面との関係)

そのうえで「思いをもつ人の内なる質を高めるために」(『協同の発見』15号) 参集するよう呼びかけられた。

2. 一つの紹介と二つのレポートより

「『地域から協同のネットワーク』をと題して、埼玉県北部で活躍を広げる会員の飯島千明さん。消費生協をはじめ、産直運動の中での生産者の協同、文化活動など地域を見た時に潜在的な要求を掘り起こしてきた人。だいたいだと思った事は本気でやる事、組織的にやる事と言いきり、その中で

リーダーシップ力の重要性を問題提起してくれるだろう」と期待していた新井会員(やむを得ぬ所用のため)の代わりに、飯島の方から次のようなポイントで紹介を行なった。

埼玉北部地域における文化協同の進展

埼玉県深谷市(人口約10万人)を中心に活発に取り組まれている演劇鑑賞組織・《虹の会》は、現在会員数5100名、年6回の鑑賞会を行い、これまでの生協の文化活動の域を越えた取り組みになっている。

この組織は、生協組合員さんを中心に生協内に創るのか、生協の幅を越えた地域住民のすべての文化的欲求に依拠する(掘り起こす)組織づくりをするのかだいぶ議論されたようだが、賢明にも後者を選択し、地域内部に深く、広く静かに広がっている。この鑑賞組織は生協の生活協同の経験をもったお母さん方を中心にして活動し、その基礎組織はやっぱり「班づくり」をおいている。

「班」の構成は、食縁(生協の共同購入を母体)・地縁・友人縁・家族縁(お父さんも参加できます)・職縁など、新しい協同縁づくりのなかで、生協の「出会い・ふれあい」をこえた人びとの出会いを地域社会につくり出している事。

事務所訪問の折り、その壁にはユニークな名称の「班名」が飾られており、息吹が肌で感じられる。

今後、《虹の会》は、例会と自主活動の二本立ての活動をすすめ、地域にミニ劇場を各地につくり、演劇以外の音楽・映画などの「中心文化」を「地域文化」のレベルで鑑賞できる組織づくり=文化協同組合づくりをめざしている全国でも数少ない先進的取り組みである。

新井会員は生協を基盤としてすすめながら、現

在、子どもたちのための図書館づくり（地域の母親や先生も参加できる）、おやこ劇場づくり、医療生協との協同した健康・福祉活動、埼玉産直センターを中心にした生産者（も組員）との協同など地域社会の中にある人間的な「潜在的欲求」を「顕在化」することを協同のポイントにおいた活躍をめざしている。

分科会のレジメ報告の中でも書かれていた、これまでのさまざまな「運動」や「リーダーシップ」の視点を変える必要性。「志の高い運動づくり」、「教えられる人間関係ではない」関係、「人生を豊かに育ちあう」関係など、ナマに聞きあう場づくりができればと思う。

子育てネットワーク（後会員）

愛知県名古屋市を中心にしたこの報告は、すでに協同総合研究所から『共同保育所運動から子育てコープへ』（協同総研資料集 NO 2、定価1200円）で、きちんと掲載されているので、参照されたい。

保育所運動は、「戦後、数少ない大衆運動としての勝利した運動」（池上淳・京都大教授）と評価されている運動であり、働く女性の労働権と子どもたちの発達に寄与した共同施設づくりから、公的保育の重要性へ発展し、今日では、年齢別保育まできめの細かい親たちの要求と保育従事者の専門性の高まりの協同力を示して、全国各地に展開されているのは周知の事である。また、70年代初頭からの「革新自治体」をつくりだした原動力の一つといわれている。

農村から都市へ、「団塊の世代」の結婚、第2次ベビーブームの登場、高学歴化と働く女性の自立などから、現段階の働こうと働くまいと平等的関係意識の高まり、生協・ボランティアなどの女性たちの地域社会からの行動力・発言力強化を表にして、「企業社会の家族への浸透」「超核家族化」「少子化」を裏面に、保育所の役割の変容が迫られている。

後会員は「共同保育所の4月危機（共同保育所から公立保育所への子どもたちの移行による事業



危機)をくりかえしながらも、今日まで20年以上がんばってきた意味を、女性が働きつづけるためにも地域社会になくってはならない命綱の組織、30人から40人の女性を中心にして自主的に運営し、自分たちで保母さんのお金を出し合い、保育所をつくり、みずからの労働権を守り、子育てをまっとうしてきた事。

そのうえで、行政にたいして公的に女性の勤労権と子どもの教育権＝保育権、発達権を保障せよと迫り、公的保育所を各地に生み出した要求運動だった」と、共同保育所の意義を3点から擁護した。

4月危機そのものは、運動の勝利宣言をしたうえで今日の課題を、内的側面からのとらえ直しを次のように示した。

「共同保育所運動は絶対必要だ、というのは心から確信していた（親も保母さんも）が、それが言葉になっていなかった」

「公務員が公的なお金で保育所をやるのがベストだ、というふうに運動のスローガンになってきたわけだけど」「自分たちの共同保育所は、一種の協同組合を名乗らない協同組合ではないのか」「本人たちはぜんぜん思ってないけど、ワーカーズコープだったんじゃないか」。

そのことは、保育所は公立公営だけでいいというのではなく、それをもチェックしながら自立する組織としての共同保育所の二重の役割の重さとアイデンティティをもつことを強調した。

また、地域社会に公的保育所と共同保育所が網の目のように施設づくりがすすめられた今日、地域には、「社会的子育て問題が、端的にいて専

業主婦の核家族の人たちの子育て問題が生起されてきたこと。

「子育てがうまくいかない、母親がノイローゼになっちゃう」「むしろ母親が一人で子育てをやっていることからこそそこに複雑な問題がでてくる」

「共同保育所の側も働かない母親には門戸を閉ざしていたがそれでよいのか」「運動ではすべてのこどもたちに集団保育をと言ってきたが、乳幼児で言えば5%しか相手にしていない」「ここまで豊かになった日本で働かなくても生活できる人が働かない選択して、その時間を自分で選んだ活動や選んだ過ごし方をするということがそんなにおかしいことだろうか」「その自由時間を子育て中の女性に保証する保育所」「女性の自己実現の条件を保障し、すべてのこどもの発達の条件を保障する、そういう保育所が次の保育所ではないか」

以上のような大議論をまきおこしながら、愛知子育てコープは、専業主婦のための「赤ちゃん教室」を開き、保母さんはワーカーズコープづくりをし、専業主婦のネットワークをもつくり出している（後房雄・名古屋大学、政治学）。

参加者感想文

◇新田 鉄三（埼玉／センター事業団・埼玉ブロック）

地域で「協同のネットワーク」を広げていくときに大事なことは、

①それぞれの団体、個人の持っているものを理解することであり、又、違いは違いとして、一致点で運動を発展させることが大切であること。

②それぞれの団体が自立すること、もたれ合いの集りでは発展しないこと。

③地域でのニーズにどう対応していくのか。

④調査・研究・学習が大切である。

高校生の自立と協同づくり

（山下会員）

高知県の高校生平和ゼミナールづくりで奮闘している山下会員は、「京都の協同集会」でもその活動の一端を報告されたつづきである。

ゼミナール全体は「平和ゼミナール」とネーミングされ、高知県全体では高知高校生ゼミナール、幡多地域では「幡多高校生ゼミナール」と名乗っている。

「幡多高校生ゼミナール」は今年で10周年を迎え、だいたい40人から60人の高校生が参加している。学校からも自立しており、まったく自由な自主的なサークルで、学習サークルという性格もっている。テーマも自分たちで自由に決め、運営についても代表者会と運営委員会という各学校の代表が企画立案をしている。

内容は地域の現代史発掘を中心としたフィールドワークを行い、証言者の話を聞き、それをノートにとり、テープやビデオをつくらせて記録する。次に資料を元に学習する。各学校に指導員として1～2名の教師が参加している。

10年間でのべ200名以上の卒業生を送り出し、全国各地で意欲をもって、生きているOB、OG会も組織され、卒業生をつなぐネットワークとして文集を発行している。

もう一つ地域を支えるネットワークづくりとして、1200万円かけて「ゼミナール館」をつくり、1階はギャラリー、事務所、2階は映画会もできるホールがある現代の「若衆宿」がつけられている。

「中学・高校といじめられるこどもたちも、時間は1年、2年とかがかりますがまず表情も変わり、非常に明るくなり、そしてまあ結構、発表力、表現力がついてきて、自信をもってくる。ビデオ製作予定日に呼び出しを受けるんですが、『駄目だ、今日はぼくは大事な仕事がある。クラブでやらなくてはいけないことがある』毅然と対応するようになった子もいます」

「今の学校は、やっぱり一人ひとりの個性を見

つけながら育ちあうという関係が、少ないんです。せめてそれをゼミナールでつくって、クラブで育っていき、できれば学校全体の生徒会などもおこしていく。ゼミの高校生がリーダーシップをもって県の高校生公聴会などもやっています」

「そうやっていく子は、結構早くから自信をつけますから、進路なども、親を説得して、進学しています」(山下正寿・高校教員、高知県)

以上、同世代の子をもつ会員諸氏、僕も、目を開かせられた報告でした。

3. 会場の発言から

「定年後、自分たちで学校づくりをしようと地域で努力してきた中で、共立社鶴岡生協の『協同のある街』という90年代ビジョンに共鳴して、学ばせてもらっています。労働者協同組合づくりは働く人たちの民主主義づくりで、その受けての人たちは民主主義はどうなるのか。その場合、生活協同組合があり、医療生協があり、福祉生協があり、そういうことが盛んになり、トータルになって地域住民の組合員の要求やパイプがきちっとできて、そのうえでできるのが、教育文化協同組合なのではないか。それが地域づくりなのではないか。そして教員の生産者協同組合をつくりたい。

これからは協同塾をやり、協同労働の思想と歴史を本格的に学んでいきたい」

「共立社生協は、地域の中にあるある要求を可能な限り実現するという方針をとってきています。子育て教育センターも16年前からつくりでできることからやっています。鶴岡では生協・医療生協などで7割を組織しており、出羽三山を守る会の環境保護運動もしています。地域の主体の多くががんばっています。

子育て教育センターには、保母さんや大学教師などの専門家も参加しています。

しかし、こどもの状況や子育て状況は、なかなかむずかしい問題があります。ここをどう突破するのか『全国子育て集会』もやりまして努力しています。当面、地域に協同塾やどういう子育てが地域から起こせるのか議論しております」

「高校の経営のあり方を議論しております」

「共同保育所を経験して、なぜ地域で協同することが必要なのか、大事なのか。何をしようとしているのか。何がネックになっているのか。何にこだわってこれだけはまもろうとしているのか。

私が育った街には、生協もあり、医療生協もあり、共同保育所もあります。どうことを考えていくことがこれから必要なんでしょうか」

「神奈川県で『すべての高校生に学ぶ喜びと力を』と高校づくりをめざしております。協同組合の形態で学校づくりが可能なのか」

「都市型のこども・成人教育の中で、協同の契機をどうつくっているのか、知りたい」

「80年代の臨調行革路線と教育臨調のなかで教育は大変激変している中で、自分たちの力で学習塾をおこして、親たちを含めてネットワークを組んで地域教連絡協議会をつくっています」

本分科会は、後半、教育における協同と協同による学校づくりなどが、「子育て」概念、「政府の政策による教育状況」をめぐって問題提起されたが、未消化であった。次を期待したい。

4. おわりに

地域社会における文化協同・教育協同の力をどのように強める方向があるのか、協同を内発的にもたらす人間間の文化協同・教育協同の文学的問題、事業として継続的に協同組合として成立していくうえで労働者協同組合の経験を学ぶ問題、など多様な問題が出されてきた。

研究所の役割が期待されている。

参加者感想文

◇小森 淳美(愛知/愛知県高齢者就労事業団)

いろいろな立場の方が参加れ、お話を聞くことが出来てとても参考になりました。飯島信吾さんの報告の中で言われた、「生協の発生が地域に根ざしていなかったことが現在の運動のネックになっているのではないか」という言葉は、協同運動の中で改めて問い直さなければいけないなと思いました。

又、山形の生協共立社の方が言われた、「地域の問題をどうのりこえるのかを考える時、文化・教育協同こそが可能性をさぐれるのではないか」という発言も印象的でした。地域づくりの原点にもどって、地域を組織する縦横のネットワークを様々な協同組織の知恵と経験を生かして作り上げてゆく中でこそ、地域の教育力が回復されてゆくのではないかと思います。

高齢者協同組合が地域の中ではたす役割を具体的に考える時、出資の問題、組合員参加の問題、組合員のメリットの問題など分らないことは多いのですが、高齢者が共に安心して暮らすための「医・職・自由」を実現するために頑張れたらと思います。

日本の競争社会は、他人より一歩でもぬきん出ることを善とした価値観を生んできましたが、現状の社会を考える時、「自分だけよければいい」という感覚から「自分の子も、他人の子も生きられるのがいい」という感覚に変わって行かないと、豊かに生きるというのは無理だと思います。そのために「協同」の理念を地域に広げることはとても重要だと思います。

◇塩野 俊治（山形／小学校教員・生協共立社）

発想の転換、自分は頭の中では大きく転換してきたつもりだったが、今までのセクト的主張で30数年生きてきたことを考えると、顔ぶれの転換でもあるかな……。

どの発表も若々しい素晴らしい発想で、21世紀がこの線ですすむんだなあというものばかりです。

北海道南西沖地震被災地への 見舞金送金のお願い

1993年7月20日 日本労働者協同組合連合会
理事長 内田 基大

周知の通り、去る7月12日夜半、北海道南西沖で発生した地震は、最大の被災地となった奥尻島をはじめ、広範な地域に大規模災害をもたらしました。

死者181名、行方不明者64名(19日現在)に及ぶ犠牲者のみならず、奥尻島の青苗地区では、火災と津波の被害で半数以上の世帯が家屋を失い、住民は避難先で不自由な生活を強いられています。

一夜にして家族を失った者、一家離散にあった者、生活の糧を得る漁船を失った者……。

わずか数分の地震と誰もが予想だにしない続げざまの津波によって、被災地は阿鼻叫喚の世界に変えられてしまいました。

当の奥尻島の奥尻建設厚生企業組合はじめ、対岸の檜山支庁管内には、今金、瀬棚、北檜山、大成、江差の各町に北海道建設企業共同組合連合会（日本労働者協同組合連合会に加盟）傘下の企業組合が点在しており、被害程度は異なれ、それぞれ地震の影響を被っています。

こうしたことから、被災地で不安な毎日を送る事業団の仲間に、「これからも気を落とさずに頑張してほしい」という気持ちを込めて、支援見舞金を送金していただきますよう訴える次第です。

現地では、生活物資の不足をはじめとして、日常生活にさまざまな支障をきたしており、速やかな支援が望まれます。全团的な支援募金の取組み方法は、各事業団の検討に委ねますが、取りあえず、事業団としての募金を下記宛て送金いただきますようお願い申し上げます。（以下略）

【支援見舞金の振込先】

拓殖銀行 札幌支店 普通預金0689077
口座名義 北海道企業組合連合会

※北海道企業組合連合会は団体会員でもあり、皆様のご協力をお願いいたします（編集部）。